

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 2 月 26 日 (26.02.2004)

PCT

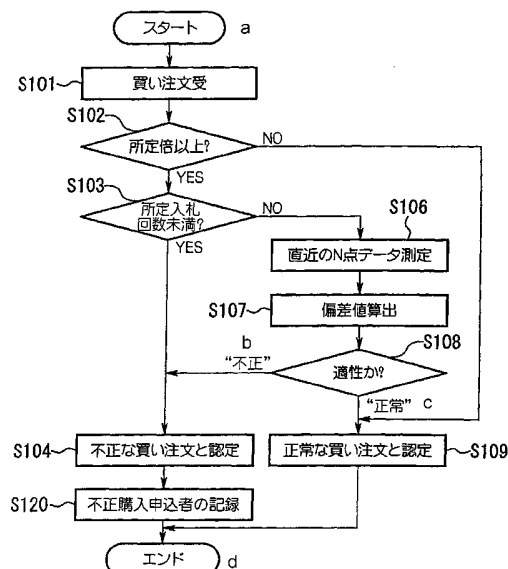
(10) 国際公開番号
WO 2004/017242 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G06F 17/60 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/010381 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 近藤 康夫 (KONDO, Yasuo) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 アルプス電気株式会社内 Tokyo (JP).
(22) 国際出願日: 2003 年 8 月 15 日 (15.08.2003) (74) 代理人: 志賀 正武, 外 (SHIGA, Masatake et al.); 〒104-8453 東京都 中央区 八重洲 2 丁目 3 番 1 号 志賀国際特許事務所 Tokyo (JP).
(25) 国際出願の言語: 日本語 (26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2002-237461 2002 年 8 月 16 日 (16.08.2002) JP
特願2002-237462 2002 年 8 月 16 日 (16.08.2002) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): アルプス電気株式会社 (ALPS ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP]; 〒145-8501 東京都 大田区 雪谷大塚町 1 番 7 号 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/ 続葉有 /

(54) Title: INTELLECTUAL PROPERTY RIGHT SELLING/PURCHASING SYSTEM AND PROGRAM THEREFOR

(54) 発明の名称: 知的財産権売買システム、及びそのプログラム



a...START
S101...ACCEPT PURCHASE ORDER
S102...MORE THAN PREDETERMINED TIMES?
S103...BELOW PREDETERMINED NUMBER OF BIDDINGS?
S106...MEASURE DATA AT NEAREST 10 TIME POINTS
S107...CALCULATE T-SCORE
S108...NORMAL?
b..."FALSE"
c..."NORMAL"
S104...CONSIDER ORDER TO BE FALSE
S109...CONSIDER ORDER TO BE NORMAL
S120...RECORD APPLICANT OF FALSE PURCHASE
d...END

(57) Abstract: An intellectual property right selling/purchasing system in which a false purchase order is detected and excluded from the object of bidding and a program therefor are disclosed. The content and selling price of the right to be sold are announced over the Internet (10) by a server (22) of a Web site (5), and biddings are accepted. If the purchasing price is above predetermined times the appraised price, and if the total number of biddings from the announcement is below a predetermined number, the application of bidding presenting a purchasing price is considered false. If the total number of biddings counted from the announcement is a predetermined number or greater, the T-score of the purchasing price is calculated using the purchasing prices of a predetermined number of biddings as the population. If the T-score is over a predetermined number, the application of bidding is considered false.

(57) 要約: 知的財産権の売買について、不正な買い注文を発見し、これを入札の対象から除外する知的財産権売買システム、及びそのプログラムを提供する。Webサイト(5)のサーバ(22)により売却対象となる権利の内容と売値とをインターネット(10)上で公開し、入札を受け付ける。買値が評価額の所定倍を越え、掲載時からの入札延べ回数が所定回数未満であるとき、買値を提示した入札の申込を不正と認定する。また、掲載時から入札延べ回数が所定回数以上にあるとき、所定回数の買値を母集団として、買値の偏差値を算出し、偏差値が所定値以上で有れば、入札の申込を不正と認定する。



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 *PCT* ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

知的財産権売買システム、及びそのプログラム

技術分野

本発明は、知的財産権の売買を市場で行うための知的財産権売買システムに関し、特に、知的財産権を受ける権利、及び許諾権（専用実施権、通常実施権）を取引市場で売買すると共に、その際の正常な取引の妨害行為を防止し得る、知的財産権売買システム、及びそのプログラムに関する。

背景技術

現在、知的財産権を取り巻く環境は、以下のようになっている。

（１）ベンチャービジネス企業などでは、優れた技術力がありながら、資金不足のために事業を拡張できない場合があり、このような場合に、その事業者が保有する知的財産権（特に特許権）に注目し、資金適用の機会を提供することが強く望まれるようになっている。

（２）また、企業や大学が保有する知的財産権の内、特に特許権については、使用されないままに保有されている休眠特許権が数多くあり、これらの特許権の流動化と有効活用を図り、経済活性化に資することが強く望まれるようになっている。

これらの、社会的要請に応えるために、知的財産権のうち、特に特許権については、企業が保有する休眠特許権を市場で売買できるようにする制度の創設（例えば、TLO（技術移転機関）など）、特許権やライセンス権を証券化して市場で売買できるようにするなど（資産流動化法の制定）、特許権の流動化を促進するための各種の方策が練られている。

このために、幅広い特許権の売り手と買い手が参加できる特許流通・技術移転市場の構築と、その市場を効果的に運用するための知的財産権売買システムの開発が急がれている。

ところで、知的財産権を取引市場で売買するには、売り手が知的財産権の内容

と売却価格を市場に上場するために掲載し、買い手が閲覧して購入希望価格を提示して購入申込みを行う。このとき、買い手が複数存在する場合には最も高い買値を提示した買い手が落札することになるが、買い手の中には、実際に買う気も無いのに入札に参加する者がおり、その結果、不正な買い注文が市場を混乱させ、正常な取引を妨害することになる。

発明の開示

本発明は上記課題に鑑みなされたものであり、本発明は、取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができる、知的財産権売買システムを提供することを目的とする。

本発明は上記課題を解決するためになされたものであり、本発明の知的財産権売買システムは、知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買システムであって、売却対象となる権利の内容と売却価格の情報をその評価額を含めて掲載する権利売却情報掲載手段と、前記買値が前記評価額の所定倍（例えば3倍）を越え、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数（例えば10回）未満であるとき、前記買値を提示した入札の申込を不正と認定する入札申込監視手段と、を具備することを特徴とする。

本発明によれば、入札申込監視手段が、買値が前記評価額の所定倍を越え、掲載時から入札延べ回数が所定回数未満であるとき、買値を提示した入札の申込を不正と認定することにより、取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段は、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるとき、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数の買値を測定し、前記所定回数の買値を母集団として、前記買値の偏差値を算出し、前記偏差値が所定値以上であれば、入札の申込を不正と認定することを特徴とする。

本発明によれば、入札申込監視手段が、掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるとき、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数の買値を測定し、前記所定回数の買値を母集団として、前記買値の偏差値を算出し、前記偏差値が所定値以上であれば、入札の申込を不正と認定することで、掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるときも取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う不正申込通知手段をさらに具備することを特徴とする。

本発明によれば、不正申込通知手段が、入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行うことにより、当該入札者を取引市場から除外することができるため、不正入札を減らし、正常な買値により入札を行うように励行することができる。また、通知を行わないことによっても、不正と認定された入札者に対して不正買値防止ゾーンを把握させることを防ぐことができ、このことによっても不正入札を減らす効果が得られる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段は、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することを特徴とする。

本発明によれば、入札申込監視手段が、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することにより、この記録に基づいて以後の購入申込者に対する不正入札の事前チェックを行うことが可能となる。

また、本発明の知的財産権売買プログラムは、知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買プログラムであって、売却対象となる権利の内容と売却価格の情報をその評価額を含めて掲載する権利売却情報掲載処理と、前記買値が前記評価額の所定倍を越え、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数未満であるとき、前記買値を提示した入札の申込を不正と認定する入札申込監視処理と、をコンピ

ュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるとき、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数の買値を測定し、前記所定回数の買値を母集団として、前記買値の偏差値を算出し、前記偏差値が所定値以上であれば、入札の申込を不正と認定する処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者を不正購入申込者として記録する処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

そして、これら知的財産権売買プログラムによれば、上述した本発明の知的財産権売買システムと同様の効果が得られる。

以上のように、本発明では、取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができ、このことにより、知的財産権の流通が促進される。

また、本発明の知的財産権売買システムは、知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買システムであって、売却対象となる権利の内容と売却価格の情報を掲載する権利売却情報掲載手段と、前記入札の申し込みにより現在の売却価格を上回る買値が提示された場合には、直前の売買成立価格の所定倍（例えば3倍）を上限価格とし、所定数分の1（例えば3分の1）を下限価格とする適性ゾーンを設定し、前記上限価格を越えて、もしくは前記下限価格を下回った入札の申し込みがあったときにその申し込みを不正と認定する入札申込監視手段と、を具備したことを特徴とする。

本発明によれば、入札の申し込みにより現在の売却価格を上回る買値が提示された場合には、入札申込監視手段が、直前の売買成立価格の所定倍を上限価格とし、所定数分の1を下限価格とする適性ゾーンを設定し、上限価格を越えてもしくは

前記下限価格を下回った入札の申込みがあったときにその申込みを不正と認定することにより、取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段による前記上限価格と前記下限価格の設定は前記権利の売買成立毎に行われ、直前の売買成立価格によって変化する前記所定倍数に従い次の適正ゾーンを順次設定することを特徴とする。

本発明によれば、適正ゾーンの設定は売買成立の度に行なわれ、かつ、所定の倍数設定は売買価格に応じて変化するため、売買成立の度にその売買価格に従って適切な上限価格と下限価格の設定が可能となり、適正ゾーンを外れた不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う不正申込通知手段をさらに具備することを特徴とする。

本発明によれば、入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、不正申込通知手段が当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行うことにより、当該入札者を取引市場から除外することができるため、不正入札を減らし、正常な買値により入札を行うように励行することができる。また、通知を行わないことによっても、不正と認定された入札者に対して不正買値防止ゾーンを把握させることを防ぐことができ、このことによっても不正入札を減らす効果が得られる。

また、本発明の知的財産権売買システムにおいて、前記入札申込監視手段は、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することを特徴とする。

本発明によれば、入札申込監視手段が、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することにより、この記録に基づいて以後の購入申込者に対する不正入札の事前チェックを行うことが可能となる。

また、本発明の知的財産権売買プログラムは、知的財産に関する権利の売却情

報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買プログラムであって、売却対象となる権利の内容と売却価格の情報を掲載する権利売却情報掲載処理と、前記入札の申し込みにより現在の売却価格を上回る買値が提示された場合には、直前の売買成立価格の所定倍を上限価格とし、所定数分の1を下限価格とする適性ゾーンを設定し、前記上限価格を越えて、もしくは前記下限価格を下回った入札の申し込みがあったときにその申し込みを不正と認定する入札申込監視処理と、をコンピュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、前記上限価格と前記下限価格の設定は前記権利の売買成立毎に行われ、直前の売買成立価格によって変化する前記所定倍数に従い次の適正ゾーンを順次設定する処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

また、本発明の知的財産権売買プログラムにおいて、入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者を不正購入申込者として記録する処理をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする。

そして、これら知的財産権売買プログラムによれば、上述した本発明の知的財産権売買システムと同様の効果が得られる。

以上のように、本発明では、取引市場に上場された知的財産権（特に特許権や実用新案権）について、不正な買い注文を除外し、正常な取引の妨害行為を防止することができ、このことにより、知的財産権の流通が促進される。

図面の簡単な説明

図1は、本発明が適用される知的財産権取引市場の概念を示す図である。

図2は、本発明の知的財産権売買システムによる知的財産権取引市場の構成を示す図である。

図3は、本発明の知的財産権売買システムの動作を示すシーケンス図である。

図4は、本発明の知的財産権売買システムの動作を示すシーケンス図である。

図5は、Webサイトのサーバの構成を示す図である。

図6は、不正入札の除外方法の第1の実施例において、不正買値による申込を含む上場価額の遷移をグラフ表示した図である。

図7は、不正入札の除外方法の第1の実施例において、本発明の知的財産権売買システムによる不正入札除外のための処理をフローチャートで示した第1の図である。

図8は、不正入札の除外方法の第1の実施例において、本発明の知的財産権売買システムによる不正入札除外のための処理をフローチャートで示した第2の図である。

図9A～9Cは、不正な購入申込がない場合において、上場時から所定の短期間が経過した後のある時点の直近の買値データのサンプリング例を示す表である。

図10A～10Cは、不正な購入申込がある場合において、上場時から所定の短期間が経過した後のある時点の直近の買値データのサンプリング例を示す表である。

図11は、不正入札の除外方法の第2の実施例において、不正買値による申込を含む上場価額の遷移をグラフ表示した図である。

図12は、不正入札の除外方法の第2の実施例において、本発明の知的財産権売買システムによる不正入札除外のための処理をフローチャートで示した第1の図である。

図13は、不正入札の除外方法の第2の実施例において、本発明の知的財産権売買システムによる不正入札除外のための処理をフローチャートで示した第2の図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態例を、図面を参照して詳細に説明する。

図1は、本発明の知的財産権売買システムが適用される知的財産権取引市場の概念について説明するための図である。以下、図1を基に、本発明が適用される

例えばWebサイトを利用した知的財産権取引市場における知的財産権の取引の流れについて説明する。

特許権などの知的財産権を販売しようとする知的財産権提供企業1は、知的財産権取引仲介機関2に知的財産権1aの売却の申し込みを行う。知的財産権取引仲介機関2は、売却を申し込まれた知的財産権1aの審査を行い、審査をパスした場合に、その知的財産権1aを購入する(矢付線a)。この場合、知的財産権取引仲介機関2が購入する知的財産権1aの購入価格は、知的財産権評価機関3に評価を依頼して決定される。

知的財産権取引仲介機関2は、購入した知的財産権1aの内容と売却価格(売値)を、知的財産権取引市場4に上場する(矢付線b)。知的財産権取引市場4はWebサイト5がインターネット上に構築した知的財産権の取引市場である。また、この売却価格(売値)は固定されたものではなく、知的財産権購入企業6が指定する買値の内の最も高い価格が新たな売却価格(売値)となるオークション形式のものである。

知的財産権購入企業6は、知的財産権取引市場4に掲載された知的財産権1aを閲覧する(矢付線c)。

知的財産権購入企業6は、知的財産権1aを購入しようとする場合は、Webサイト5に対して、「購入希望価格(買値)」を提示して知的財産権1aの購入申し込みを行う(矢付線d)。

知的財産権1aの購入の申し込みを行う企業が複数ある場合には、最も高い買値を提示した知的財産権購入企業6が落札する。

また、知的財産権1aを知的財産権取引市場4に上場(Webサイト5に掲載)しても、知的財産権1aを購入する知的財産権購入企業6が現れず、所定の期間(例えば、1年)経過した場合には、売れなかった知的財産権1aは、知的財産権提供企業1が、知的財産権取引仲介機関2に販売した価格の110%の価格で買い戻す(矢付線e)。なお、110%という値は一例であり、特にこれに限らず、知的財産権1aの価格帯に応じて柔軟に設定することもできる。

図2は、本発明の知的財産権売買システムによる知的財産権取引市場の構成例を示す図である。図2において、11は特許権などの知的財産権の売却を希望す

る知的財産権提供企業 1 の端末、12 は特許権などの知的財産権を購入しようとする知的財産権購入企業 6 の端末、13 は知的財産権の価値の評価を行う知的財産権評価機関 3 のサーバ、14 a は特許権などの知的財産権についての調査を専門に行う情報調査業者のサーバ、14 b は知的財産権関連情報データベース、15 は知的財産権の侵害情報を発見した場合に通報する情報提供者の端末、20 は知的財産権の取引を仲介する知的財産権取引仲介機関のサーバである。22 はインターネット 10 上に知的財産権取引市場を構築し売買を仲介する Web サイトのサーバであり、Web サイトのサーバ 22 の運用に必要なデータを保存する内部情報データベース 25 が接続される。

本発明の知的財産権売買システムにおいては、Web サイトのサーバ 22 がその中核となり、知的財産権取引市場をインターネット 10 上に構築し、売却対象となる特許権などの知的財産権の売買を行えるようにしたものである。

次に、図 3、図 4 を基に、図 2 に示した知的財産権売買システムの動作の流れについて説明する。図 3、図 4 は、図 2 に示した知的財産権売買システムの動作を示すシーケンス図である。なお、ここでは知的財産権として特許権の売買を行う場合を例にして説明する。

初めに、知的財産権提供企業が、自己が権利を所有する特許権の売却申し込みを知的財産権取引仲介機関に対して行い、この特許権の売却情報が知的財産権取引市場に上場される処理の流れを図 3 を参照して説明する。

まず、知的財産権提供企業の端末 11 から、知的財産権取引仲介機関のサーバ 20 に自己の所有する特許権（又は出願中のもの）の「売却の申し込み情報」を送信する（ステップ S1）。なお、「売却の申し込み」の際には、特許番号（又は特許出願番号）と希望売却価格などの情報を同時に送信する。

次に、知的財産権取引仲介機関のサーバ 20 は、特許権の売却の申し込みを受け付け（ステップ S2）、売却の申し込みが行われた特許権の情報を知的財産権評価機関のサーバ 13 に送信し、評価を依頼する（ステップ S3）。

そして、知的財産権評価機関では、評価依頼を受けた特許権について専門家チームが価値評価を行い、その評価結果をサーバ 13 に入力し（ステップ S4）、入力された評価結果を知的財産権取引仲介機関のサーバ 20 に送信する（ステップ

S 5)。

次に、知的財産権取引仲介機関のサーバ20では、知的財産権評価機関のサーバ13から受信した評価結果を基に、売却の申し込みが行われた特許権の購入価格を決定し(ステップS6)、この購入価格を知的財産権提供企業の端末11に送信する(ステップS7)。

これを受けて、知的財産権提供企業の端末11は、購入価格を受信し(ステップS8)、知的財産権提供企業はこの価格でよければ、知的財産権提供企業の端末11から売却承諾の情報を知的財産権取引仲介機関のサーバ20に送信する(ステップS9)。知的財産権取引仲介機関2では、売却の申し込みが行われた特許権の購入を決定する(ステップS10)。

次に、知的財産権取引仲介機関のサーバ20は、購入した特許権の売却価格(売値)を決定し(ステップS11)、売却する特許権の情報をWebサイト5のサーバ22に登録依頼する(ステップS12)。Webサイト5のサーバ22は、登録依頼された売却対象となる特許権の情報と売却価格を、インターネット10上に公開する(ステップS13)。知的財産権購入企業6は、インターネット10上に公開された特許権の情報を、知的財産権購入企業の端末12を使用して閲覧する(ステップS14)。なお、売却価格(売値)は知的財産権購入企業の端末12の入札価格により更新される。

次に、図4を参照して、知的財産権取引市場に上場された特許権を、知的財産権購入企業6が購入する場合の動作を説明する。

まず、知的財産権購入企業12は、売却対象となる特許権を購入する場合は、「購入申し込み(入札)」の情報をWebサイト5のサーバ22に送信する(ステップS31)。この場合、購入する特許権の番号(特許番号)と、購入希望価格(買値)の情報も合わせて送信する。

次に、Webサイト5のサーバ22は、購入申し込みを受け付け(ステップS32)、知的財産権購入企業12が提示する購入希望価格(買値)と売却価格(売値)とを比較し(ステップS33)、「購入希望価格(買値) < 売却価格(売値)」、すなわち購入希望価格(買値)が売却価格(売値)より低い場合は、ステップS32へ戻り、購入申し込みの受付を継続する。

次に、「購入希望価格（買値）＞売却価格（売値）」、すなわち購入希望価格（買値）が売却価格（売値）より高い場合、サーバ 22 は、購入申し込みを行った企業が複数あるかどうかをチェックし、購入申し込みを行った企業が複数ある場合には、最高値を提示した知的財産権購入企業 6 に売却を決定する（ステップ S 34、S 35）。

売却が決定されると、サーバ 22 は、売却決定通知を、知的財産権取引仲介機関のサーバ 20、知的財産権提供企業の端末 11 及び知的財産権購入企業の端末 12 に対して通知する（ステップ S 36～S 39）。そして、サーバ 22 は、売却された特許権の情報をインターネット 10 上から削除して（ステップ S 40）、処理を終了する。

そして、知的財産権取引仲介機関 2 と知的財産権購入企業 6 は、知的財産権取引仲介機関のサーバ 20 と知的財産権購入企業の端末 12 を使用して特許権の移転手続きを行う（ステップ S 41、S 42）。

なお、インターネット 10 上に公開された特許権が 1 年以上経過しても売れない場合には、知的財産権提供企業 1 は知的財産権取引仲介機関 2 に売却した特許権を、知的財産権取引仲介機関 2 が購入した価格の 110%（一例として）で買い戻す。

ところで、実際に購入意思がないために買値を不当に高く設定し、取引を混乱させる目的で入札に参加する企業あるいは個人が存在する。これら妨害行為によって上記した正常な取引が阻害される。そこで、本発明では、この妨害行為を排除するために、上場価額（買値）が知的財産権の評価額の所定倍以上であるかどうか、あるいは、上場価額（買値）が直前の売買成立価格に基づいて設定される適正ゾーン内にあるかどうかなどをチェックすることによって不正入札を除外している。

不正入札の除外方法の第 1 の実施例を図 6、図 7、図 8、図 9A～9C、図 10A～10C に基づいて詳細に説明する。図 6 は、横軸を時間軸とし、縦軸に上場後の買値を目盛った上場価額の遷移を示したグラフである。図中、プロット 51（○印）で示す上場価額は正常な購入申込（正常な買い注文）とし、プロット 52（●印）で示す上場価額は不正と認定された上場価額に基づく購入申込（不

正な買い注文)とする。また、上場日 t_0 および上場価格 (A) と、所定期限日 t_1 と、上場価格の所定倍である「からかい価格の最小値 (この例では $3A$)」が示されている。

図 7 に不正入札除外のための処理がフローチャートで示されている。すなわち、買い注文を受け (S 1 0 1)、購入申込を行った知的財産権購入企業 6 が、知的財産権評価機関 3 が評価した知的財産権の上場価額の所定倍、例えば 3 倍以上の買値で上場した場合 (S 1 0 2 が Yes)、不正入札の一因であると認定する。また、入札の延べ回数をチェックして、入札回数が所定回数 (例えば 10 回) 未満であれば (S 1 0 3 が Yes)、不正な買い注文 (不正入札) であると認定する (S 1 0 4)。

そして、不正入札と認定された場合、知的財産権取引市場 4 での正常な入札者として扱わない措置、具体的には、インターネット 10 上に掲載せず、また、その購入申込に対して正当な入札者として見なさない旨の通知を行う (S 1 0 5)。このことにより、不正購入申込数を減らし、また、正常な購入申込を行うように励行することができる。

なお、上記 S 1 0 5 の通知を行わないことにより、認定された不正購入申込者に対して不正認定防止ゾーンが把握されることを防止しながら、不正購入申込数を減らすことができる。図 8 に上記 S 1 0 5 の通知を行わない場合の処理がフローチャートで示されている。図 8 に示すように、不正な買い注文 (不正入札) であると認定した場合に、当該入札者を不正購入申込者として記録する (S 1 2 0)。この記録に基づいて以後の購入申込者に対する不正入札の事前チェックを行うことが可能となる。

一方、上場時から所定の回数以上、入札が行われた後における不正購入申込の認定は、以下に示す演算式に従って演算することにより行なわれる。すなわち、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数 (例えば $N = 10$ 回) の買値を測定する。所定回数の買値を母集団としたときに、入札者によって提示された買値の偏差値が所定値以上 (例えば 73.3 以上) で有れば、その入札の申込を不正と認定する。

具体的には、上場時から所定の短期間経過後のある時点で提示された買値 X_n

及びその直前に提示された X_{n-1} 、更にその直前に提示された買値 X_{n-2} …の直近の10点の買値データを測定（サンプリング抽出）する（S106）。そして、これら買値データの算術平均 X_{AV} を求める（ $X_{AV} = (X_n + X_{n-1} + X_{n-2} + X_{n-3} + \dots) / N = \sum X_i / N$ （ $i = n \sim \{n - (N - 1)\}$ ）。次に、各測定点における買値と上記のように求められる平均値との差である偏差（ $X_i - X_{AV}$ ）をそれぞれ求め、この偏差を2乗して加算して偏差平方和 S （ $S = (X_n - X_{AV})^2 + (X_{n-1} - X_{AV})^2 + (X_{n-2} - X_{AV})^2 + (X_{n-3} - X_{AV})^2 + \dots = \sum (X_i - X_{AV})^2$ （ $i = n \sim \{n - (N - 1)\}$ ））を求める（S107）。更に、求められた偏差平方和をデータ数 N で除算し、データ1個あたりのバラツキの測度、すなわち、分散 s^2 （ $s^2 = S / N$ ）を求める。そして分散を平方に開いた値である標準偏差 s （ $s = \sqrt{s^2} = \sqrt{(S / N)}$ ）を求める。最後に、買値 X_n の偏差（ $X_n - X_{AV}$ ）を標準偏差 s で割った結果を10倍し、50を加えて偏差値を算出する。上記買値 X_n の偏差値が73.3以上であれば（S108が“不正”）、不正な購入申し込みとして不正入札として認定する（S104）。一方、買値 X_n の偏差値が73.3未満であれば（S108が“正常”）正常な買い注文と認定する（S109）。偏差値73.3は、 z -スコア（ $z = (X_n - X_{AV}) / s$ ）が2.33であることを示し、これ以上の買値となる可能性は、1%以下となることが統計学で証明されている。

具体例を図9A～9C、図10A～10Cに示す。図9A～9Cに示す表は、不正な購入申込がない場合のサンプリング例であり、図10A～10Cに示す表は、不正な購入申込があった場合のサンプリング例を示す。いずれも買値と、買値の偏差値と、標準偏差と、平均値を示す。図10Aに示す表において、“600”で示すイレギュラーな買値が提示されることで、その偏差値が“78.02”となる。また、図10Bに示す表において、“1000”で示すイレギュラーな買値が提示されることで、その偏差値が“77.88”となる。また、図10Cに示す表において、“10000”で示すイレギュラーな買値が提示されることで、その偏差値が“77.88”となる。いずれも偏差値73.3より大きいので不正と見なす。

不正入札の除外方法の第2の実施例を図11、図12、図13に基づいて詳細

に説明する。

図11、図12、図13にその詳細が示されている。図11は、横軸を時間軸とし、縦軸に上場後の買値を目盛った上場価額の遷移を示したグラフである。図中、プロット61（○印）で示す上場価額は正常な購入申込（正常な買い注文）とし、プロット62（●印）で示す上場価額は不正と認定された上場価額に基づく購入申込（不正な買い注文）とする。また、上場日 t_0 と、売買成立日 t_1 および該売買において提示された最高値の価額 A が示されている。

図12に不正入札除外のための処理がフローチャートで示されている。ここでは、前提として、知的財産権評価機関3が評価した知的財産権の評価額に売り手の利益（通常、評価額の10%程度）を上乗せした価額にて取引市場に上場したとする。そして、2－4週間経過したオークションの期間にあって一番高値を提示した買い手に落札され売買が成立したとする（期間内に買い注文がない場合、この期間は繰り延べとなる）。次に、この売り手が取引市場で再度この知的財産権を上場したとする。本発明ではこのときに、不正な買い注文を除外するために適正ゾーンを自動設定して、売買成立毎にチェックしている。

すなわち、売買成立後（S201がYes）、まず、上記した適正ゾーンの設定がなされる（S202）。そして、その適正ゾーンの上限値は、最高値を提示した買い手の所定倍、例えば3倍とする。ここで、上限値のチェックがなされ、その上限値を超える買い注文があった場合（S203がYes）、不正な買い注文（入札）があったと認定し（S206）、その買い注文自体を削除する。一方、適正ゾーンの下限值は、最高値を提示した買い手の所定数分の1、ここでは $1/3$ とする。ここで下限値のチェックがなされ、その下限値を下回る買い注文があった場合（S204がYes）、不正な買い注文と認定し、その買い注文自体を削除する（S206）。一方、買値が上記適正ゾーン内にあれば（S203がNoかつS204がNo）正当な買い注文と認定する（S205）。

なお、上記した適性ゾーンの設定は知的財産権の売買成立毎に順次行われ（S201がYes）、また、倍数の設定は売買成立価格によって変化する。また、不正入札と認定された場合、知的財産権取引市場4での正常な入札者として扱わない措置、具体的には、インターネット10上に掲載せず、また、その購入申込に

対して正当な入札者として見なさない旨の通知を行う（S 2 0 7）。このことにより、不正購入申込数を減らし、また、正常な購入申込を行うように励行することができる。

なお、上記 S 2 0 7 の通知を行わないことにより、認定された不正購入申込者に対して不正認定防止ゾーンが把握されることを防止しながら、不正購入申込数を減らすことができる。図 1 3 に上記 S 2 0 7 の通知を行わない場合の処理がフローチャートで示されている。図 1 3 に示すように、不正な買い注文（不正入札）であると認定した場合に、当該入札者を不正購入申込者として記録する（S 2 2 0）。この記録に基づいて以後の購入申込者に対する不正入札の事前チェックを行うことが可能となる。

次に、図 5 を用いて W e b サイト 5 のサーバ 2 2 の構成について説明する。図 5 は、W e b サイト 5 のサーバ 2 2 の構成を示すブロック図であり、本発明に直接関係する部分についてのみ示したものである。図 5 において、2 3 は W e b サイト 5 のサーバ 2 2 をインターネット 1 0 に接続するための通信用インタフェース、2 4 は W e b サイト 5 のサーバ 2 2 の全体を統括制御する制御部、2 5 は内部情報データベースである。

また、処理プログラム部 3 0 には、以下の処理部が含まれている。権利売却情報掲載処理部 3 1 は、W e b サイト 5 に売却対象となる特許権の情報とその売却価格（売値）を掲載し、インターネット 1 0 上で公開するための処理部である。売却価格更新処理部 3 2 は、現在の売却価格（売値）を上回る買値が提示された場合には、該買値を新たな売却価格とするための処理部である。売値買値比較処理部 3 3 は、W e b サイト 5 に掲載された売却対象となる権利に対して、購入（入札）の申し込みがあった場合に、売却価格（売値）と購入申し込み価格（買値）とを比較するための処理部である。売買打診信号送信処理部 3 4 は、売却対象の特許権に対する買値が売却価格（売値）より低く、かつ売却価格（売値）と買値の差額が、売却価格（売値）の所定の割合内に収まる場合に、売買を行うかどうかの売買打診信号を生成し、当該権利の売買に関連する関係先の端末に送信するための処理部である。売買交渉中情報表示処理部 3 5 は、売買打診信号を生成した権利について、W e b サイト 5 上に、売買交渉中であることを表示するため

の処理部である。

入札申込監視処理部 4 1 は、権利売却情報掲載処理部 3 1 により掲載される上場された知的財産権の買値が不正でないか判断するための処理部である。また、入札申込監視処理部 4 1 は、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として内部情報データベース 2 5 に記録する。不正申込通知処理部 4 2 は、入札申込監視処理部 4 1 により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う処理部である。

なお、この処理プログラム部 3 0 は専用のハードウェアにより実現されるものであってもよく、またこの処理プログラム部はメモリおよび CPU（中央処理装置）等の汎用の情報処理装置により構成され、この処理部の機能を実現するためのプログラム（図示せず）をメモリにロードして実行することによりその機能を実現させるものであってもよい。また、この Web サイト 5 のサーバ 2 2 には、周辺機器として入力装置、表示装置等（いずれも表示せず）が接続されているものとする。ここで、入力装置としては、キーボード、マウス等の入力デバイスのことをいう。表示装置とは、CRT（Cathode Ray Tube）や液晶表示装置等のことをいう。

以上、本発明の実施の形態について説明したが、図 5 に示す Web サイト 5 におけるサーバ 2 2 内の処理プログラム部 3 0 の機能を実現するためのプログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録して、この記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータシステムに読み込ませ、実行することにより、図 5 に示す Web サイト 5 のサーバ 2 2 内の処理プログラム部 3 0 に必要な処理を行ってもよい。なお、ここでいう「コンピュータシステム」とは、OS や周辺機器等のハードウェアを含むものとする。

また上記プログラムは、前述した機能の一部を実現するためのものであっても良く、さらに前述した機能をコンピュータシステムにすでに記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル（差分プログラム）であっても良い。

以上、本発明における知的財産権売買システムの実施の形態について説明したが、本発明は上述の図示例にのみ限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱

しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。特にWebサイト利用に制限されることなく、コンピュータシステムを利用した取引市場一般に適用される。

請求の範囲

1. 知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買システムであって、

売却対象となる権利の内容と売却価格の情報をその評価額を含めて掲載する権利売却情報掲載手段と、

前記買値が前記評価額の所定倍を越え、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数未満であるとき、前記買値を提示した入札の申込を不正と認定する入札申込監視手段と、

を具備することを特徴とする知的財産権売買システム。

2. 前記入札申込監視手段は、

前記掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるとき、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数の買値を測定し、前記所定回数の買値を母集団として、前記買値の偏差値を算出し、前記偏差値が所定値以上で有れば、入札の申込を不正と認定することを特徴とする請求項 1 に記載の知的財産権売買システム。

3. 前記入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う不正申込通知手段をさらに具備することを特徴とする請求項 2 に記載の知的財産権売買システム。

4. 前記入札申込監視手段は、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することを特徴とする請求項 2 に記載の知的財産権売買システム。

5. 知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買プログラムであって、

売却対象となる権利の内容と売却価格の情報をその評価額を含めて掲載する権

利売却情報掲載処理と、

前記買値が前記評価額の所定倍を越え、前記掲載時から入札延べ回数が所定回数未満であるとき、前記買値を提示した入札の申込を不正と認定する入札申込監視処理と、

をコンピュータに行わせることを特徴とする知的財産権売買プログラム。

6. 前記掲載時から入札延べ回数が所定回数以上であるとき、入札者によって提示されたある買値からその前の所定回数の買値を測定し、前記所定回数の買値を母集団として、前記買値の偏差値を算出し、前記偏差値が所定値以上であれば、入札の申込を不正と認定する処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項5に記載の知的財産権売買プログラム。

7. 入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項6に記載の知的財産権売買プログラム。

8. 入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者を不正購入申込者として記録する処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項6に記載の知的財産権売買プログラム。

9. 知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買システムであって、

売却対象となる権利の内容と売却価格の情報を掲載する権利売却情報掲載手段と、

前記入札の申し込みにより現在の売却価格を上回る買値が提示された場合には、直前の売買成立価格の所定倍を上限価格とし、所定数分の1を下限価格とする適

性ゾーンを設定し、前記上限価格を越えて、もしくは前記下限価格を下回った入札の申込みがあったときにその申込みを不正と認定する入札申込監視手段と、
を具備したことを特徴とする知的財産権売買システム。

10. 前記入札申込監視手段による前記上限価格と前記下限価格の設定は前記権利の売買成立毎に行われ、直前の売買成立価格によって変化する前記所定倍数に従い次の適正ゾーンを順次設定することを特徴とする請求項9に記載の知的財産権売買システム。

11. 前記入札申込監視手段により入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う不正申込通知手段をさらに具備することを特徴とする請求項10に記載の知的財産権売買システム。

12. 前記入札申込監視手段は、入札の申込を不正と認定したとき、当該入札者を不正購入申込者として記録することを特徴とする請求項10に記載の知的財産権売買システム。

13. 知的財産に関する権利の売却情報を掲載すると共に、該権利に対する買値を提示した入札の申し込みを受け付ける知的財産権売買プログラムであって、
売却対象となる権利の内容と売却価格の情報を掲載する権利売却情報掲載処理と、

前記入札の申込みにより現在の売却価格を上回る買値が提示された場合には、直前の売買成立価格の所定倍を上限価格とし、所定数分の1を下限価格とする適性ゾーンを設定し、前記上限価格を越えて、もしくは前記下限価格を下回った入札の申込みがあったときにその申込みを不正と認定する入札申込監視処理と、
をコンピュータに行わせることを特徴とする知的財産権売買プログラム。

14. 前記上限価格と前記下限価格の設定は前記権利の売買成立毎に行われ、直前の売買成立価格によって変化する前記所定倍数に従い次の適正ゾーンを順次

設定する処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項 1 3 に記載の知的財産権売買プログラム。

1 5. 入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者に対し入札者として見なさない旨の通知を行う処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項 1 4 に記載の知的財産権売買プログラム。

1 6. 入札の申込が不正と認定されたとき、当該入札者を不正購入申込者として記録する処理

をさらにコンピュータに行わせることを特徴とする請求項 1 4 に記載の知的財産権売買プログラム。

図 1

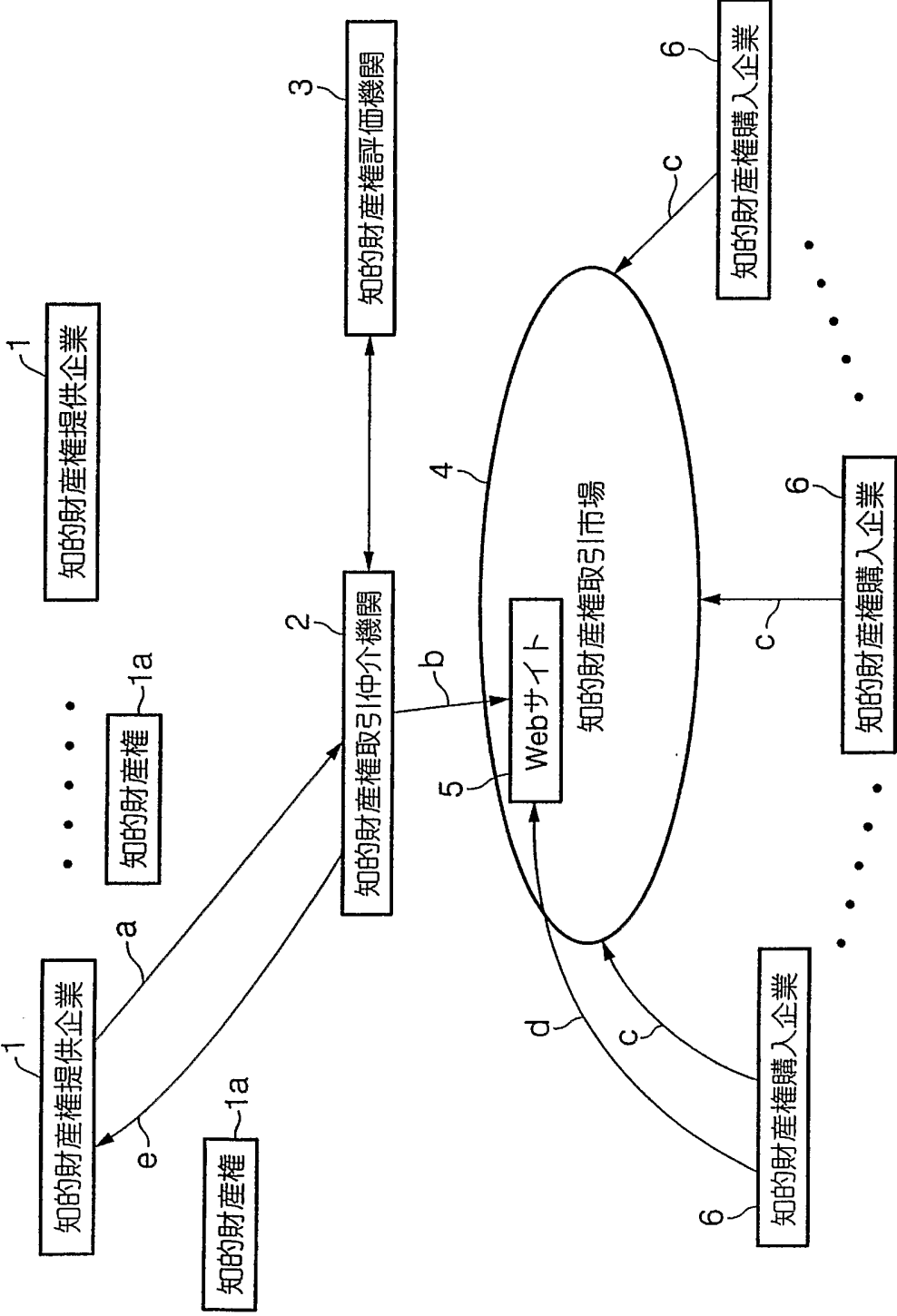


図 2

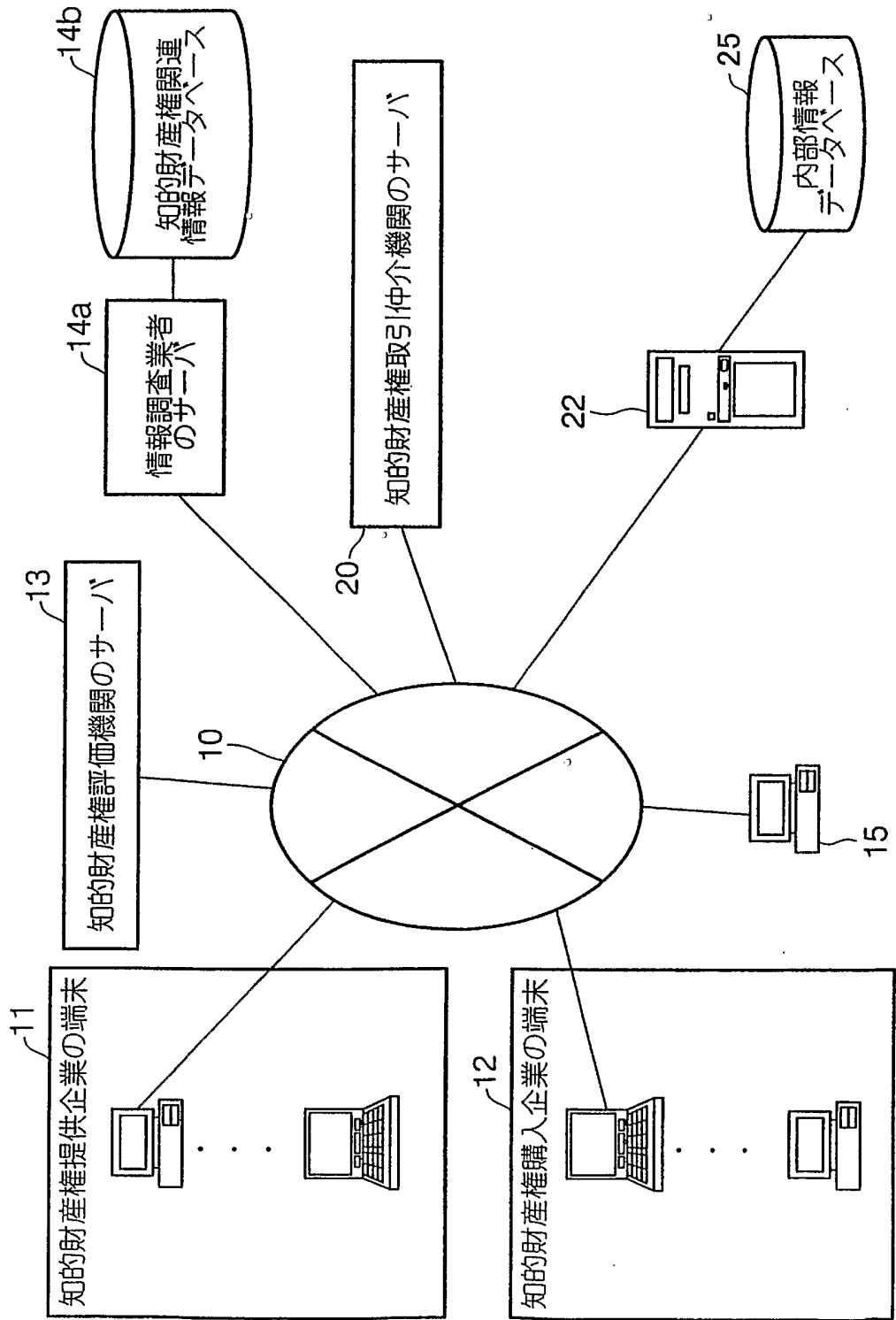
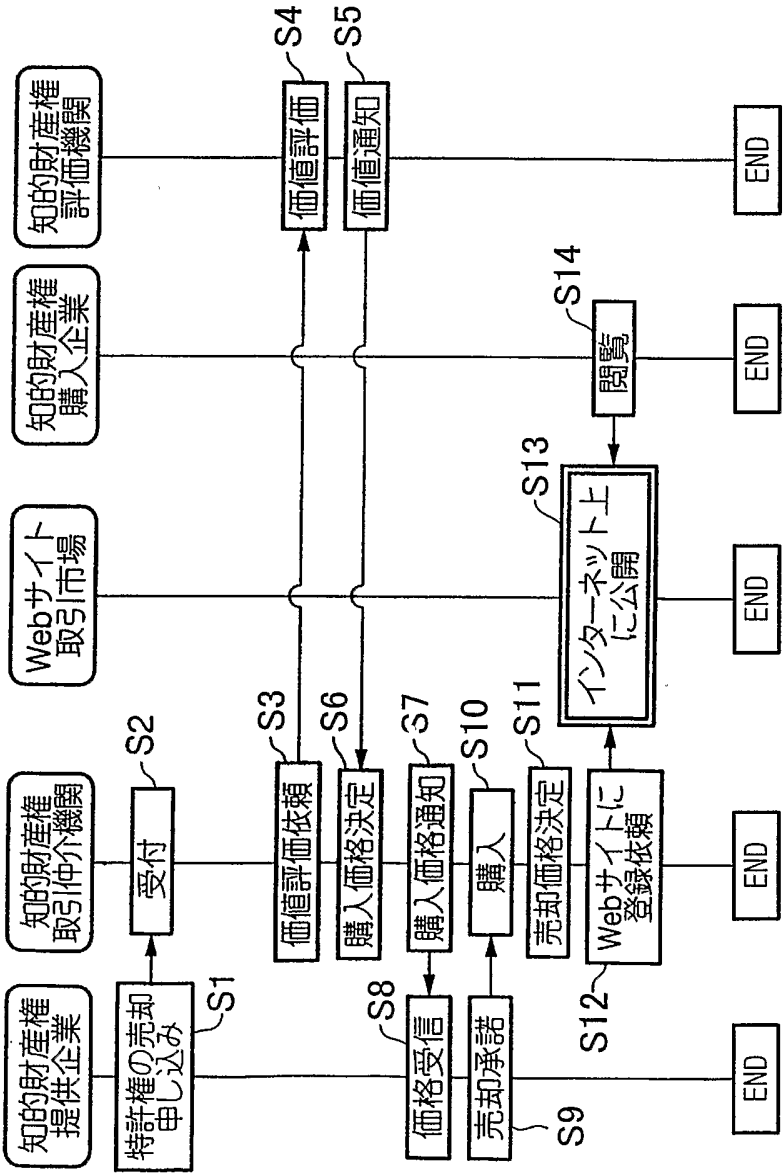
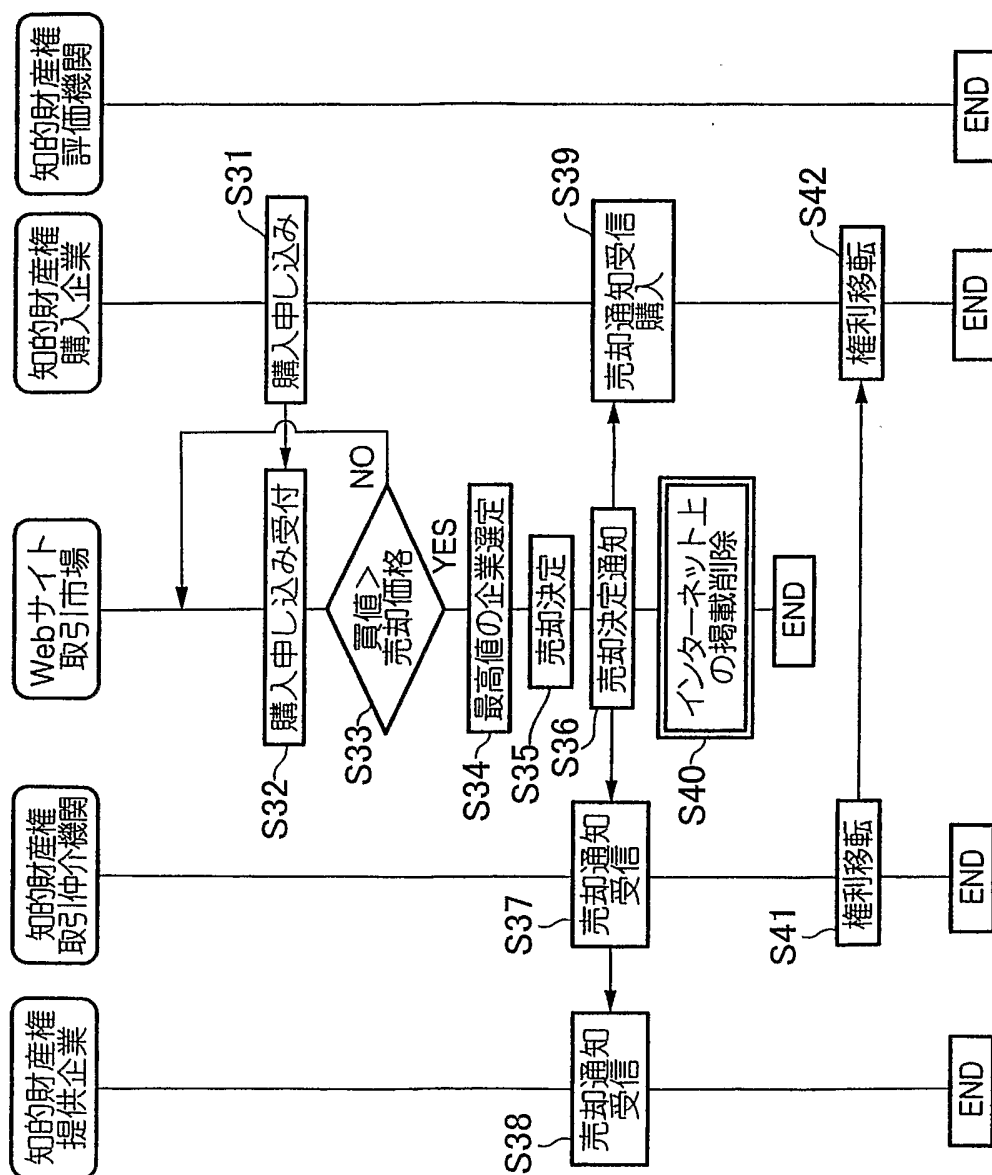


図3

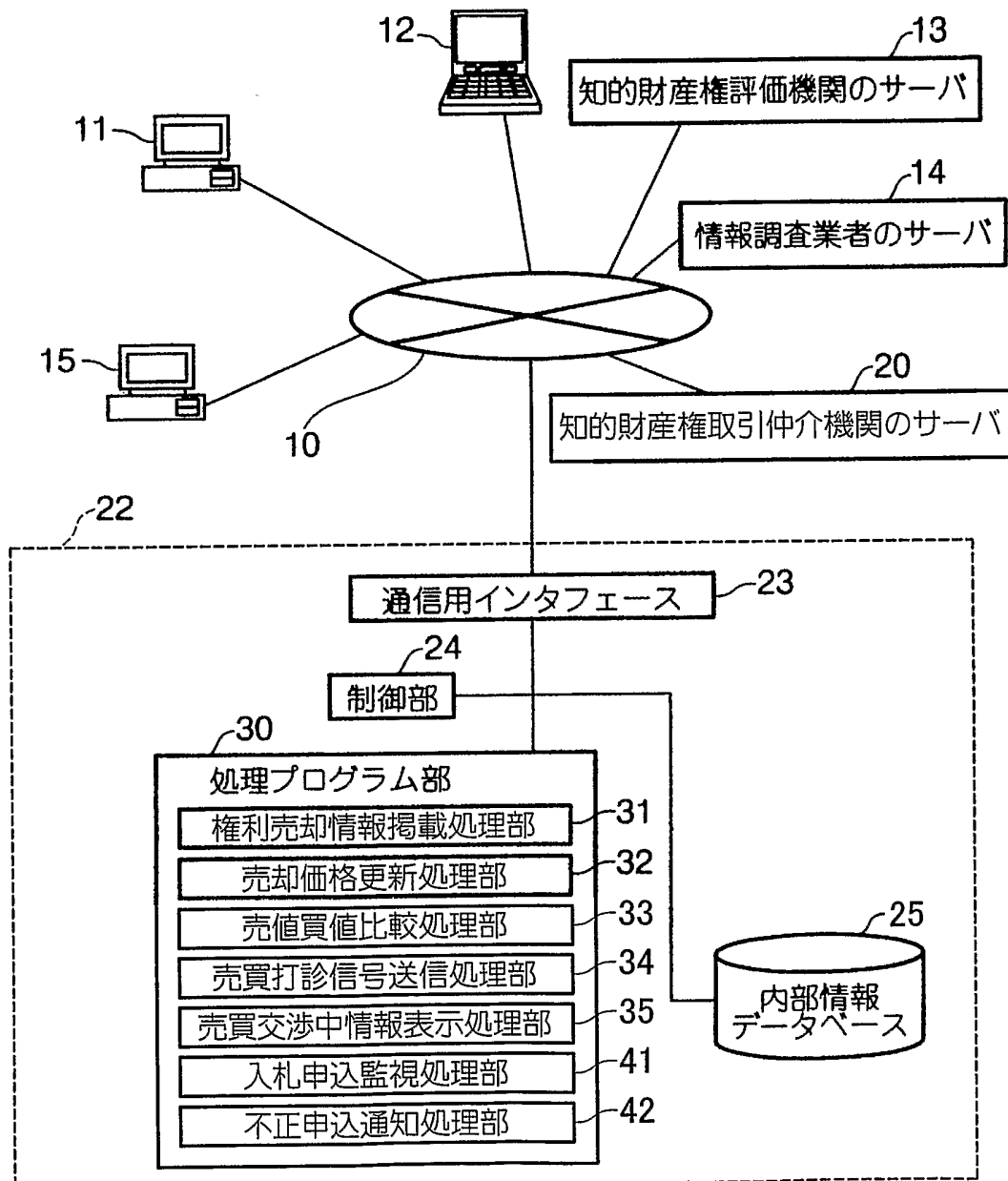


4



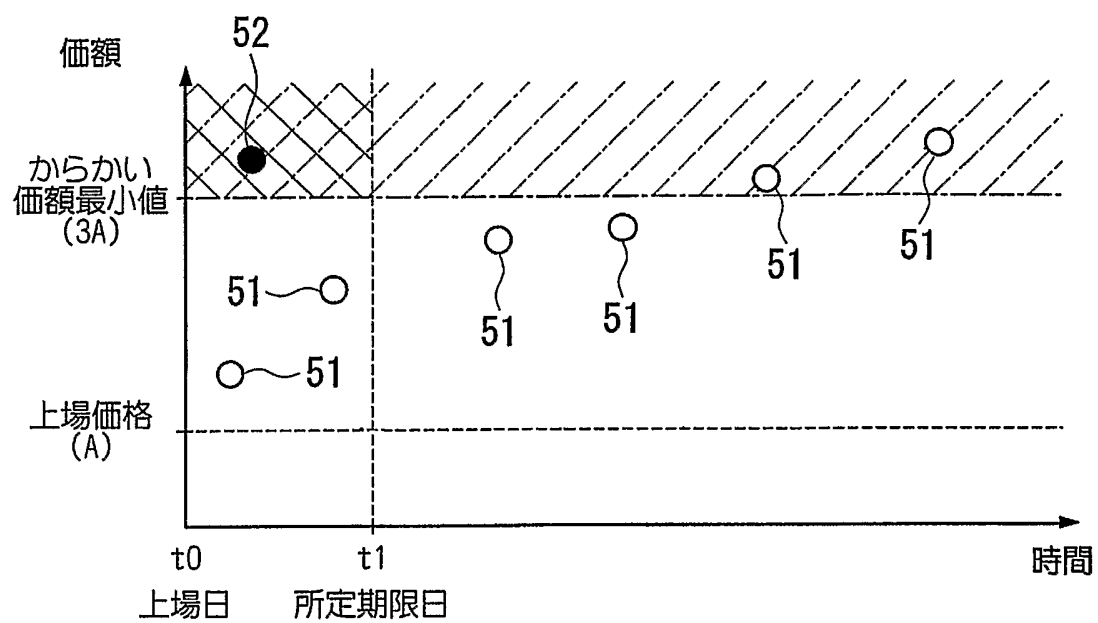
5/13

図 5



6/13

図 6



7/13

図 7

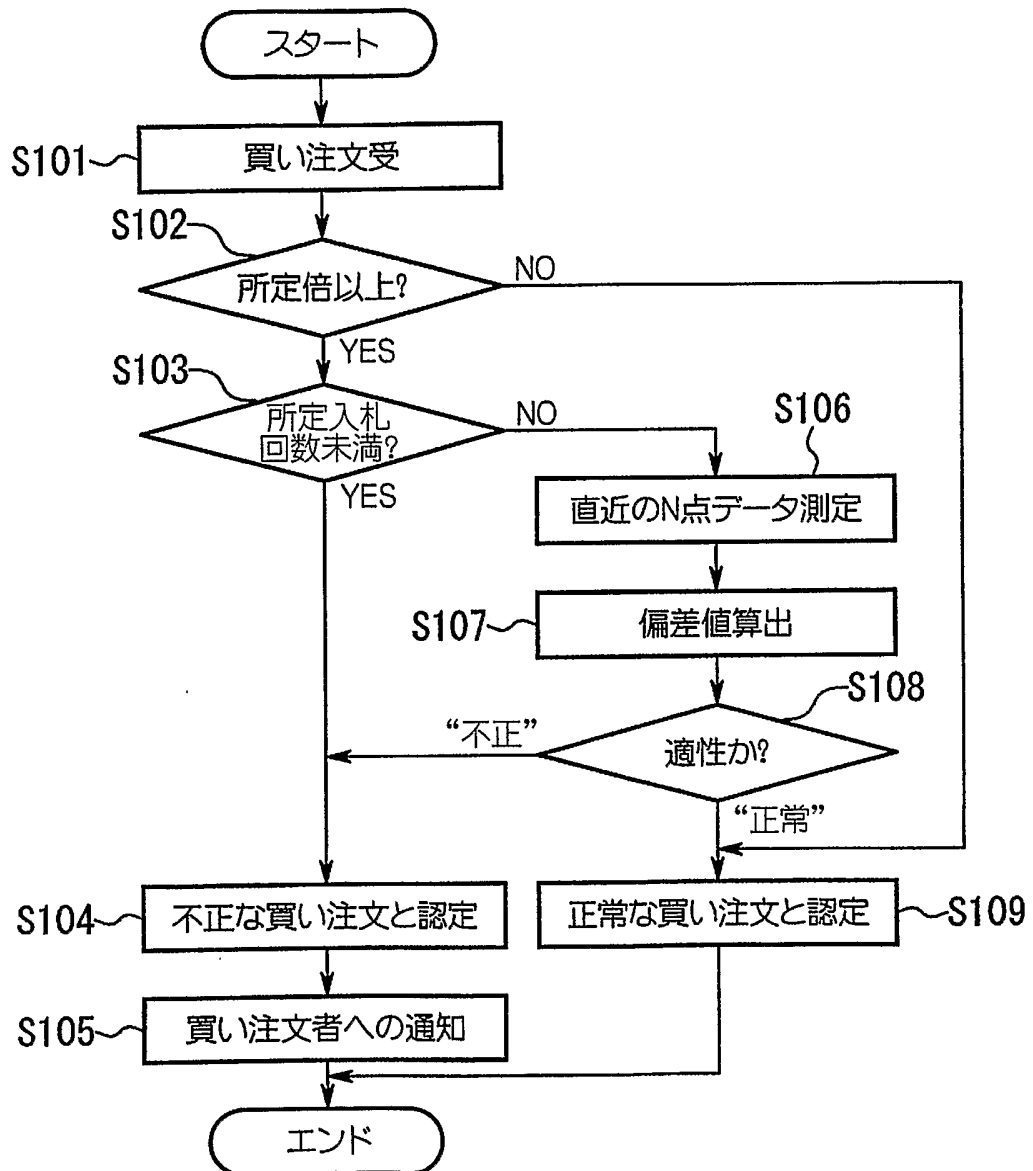
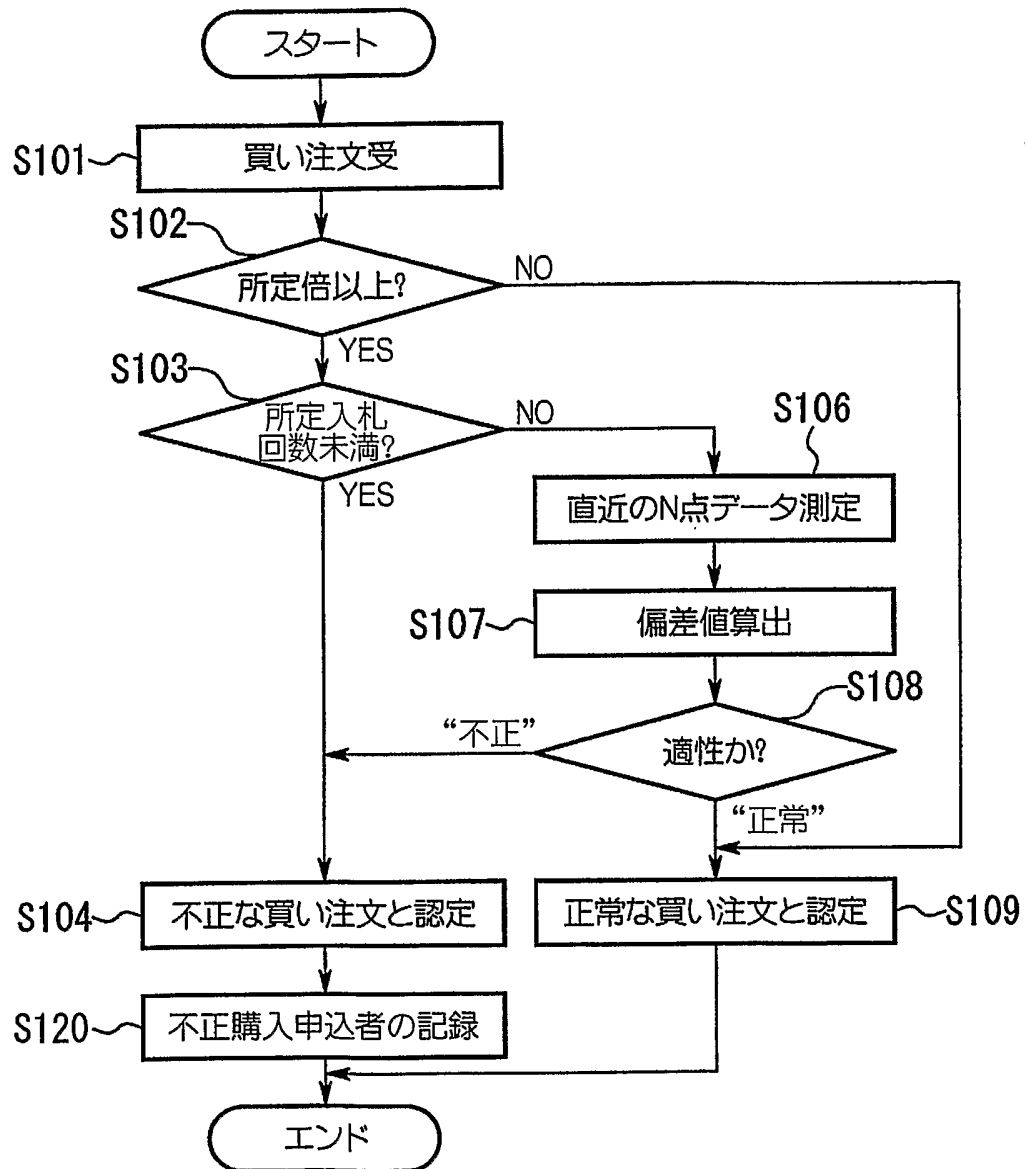


図 8



9/13

図 9 A

サワリガ 位置	買値	偏差値
Xn-9	300	32.41
Xn-8	360	50.42
Xn-7	380	56.42
Xn-6	400	62.43
Xn-5	310	35.41
Xn-4	340	44.42
Xn-3	356	49.22
Xn-2	350	47.42
Xn-1	390	59.43
Xn	400	62.43

標準偏差	平均値
33.31126	358.6

図 9 B

サワリガ 位置	買値	偏差値
Xn-9	700	31.28
Xn-8	720	37.03
Xn-7	733	40.77
Xn-6	778	53.71
Xn-5	800	60.04
Xn-4	783	55.15
Xn-3	750	45.66
Xn-2	797	59.17
Xn-1	790	57.16
Xn	800	60.04

標準偏差	平均値
34.77197	765.1

図 9 C

サワリガ 位置	買値	偏差値
Xn-9	7000	31.28
Xn-8	7200	37.03
Xn-7	7330	40.77
Xn-6	7780	53.71
Xn-5	8000	60.04
Xn-4	7830	55.15
Xn-3	7500	45.66
Xn-2	7970	59.17
Xn-1	7900	57.16
Xn	8000	60.04

標準偏差	平均値
347.7197	7651

10/13

図 1 0 A

サワリツカ`位置	買値	偏差値
Xn-9	360	46.21
Xn-8	380	48.86
Xn-7	400	51.51
Xn-6	310	39.58
Xn-5	340	43.56
Xn-4	356	45.68
Xn-3	350	44.88
Xn-2	390	50.19
Xn-1	400	51.51
Xn	600	78.02

標準偏差	平均値
75.45621	388.6

図 1 0 B

サワリツカ`位置	買値	偏差値
Xn-9	720	39.78
Xn-8	733	41.55
Xn-7	778	47.67
Xn-6	800	50.67
Xn-5	783	48.35
Xn-4	750	43.86
Xn-3	797	50.26
Xn-2	790	49.31
Xn-1	800	50.67
Xn	1000	77.88

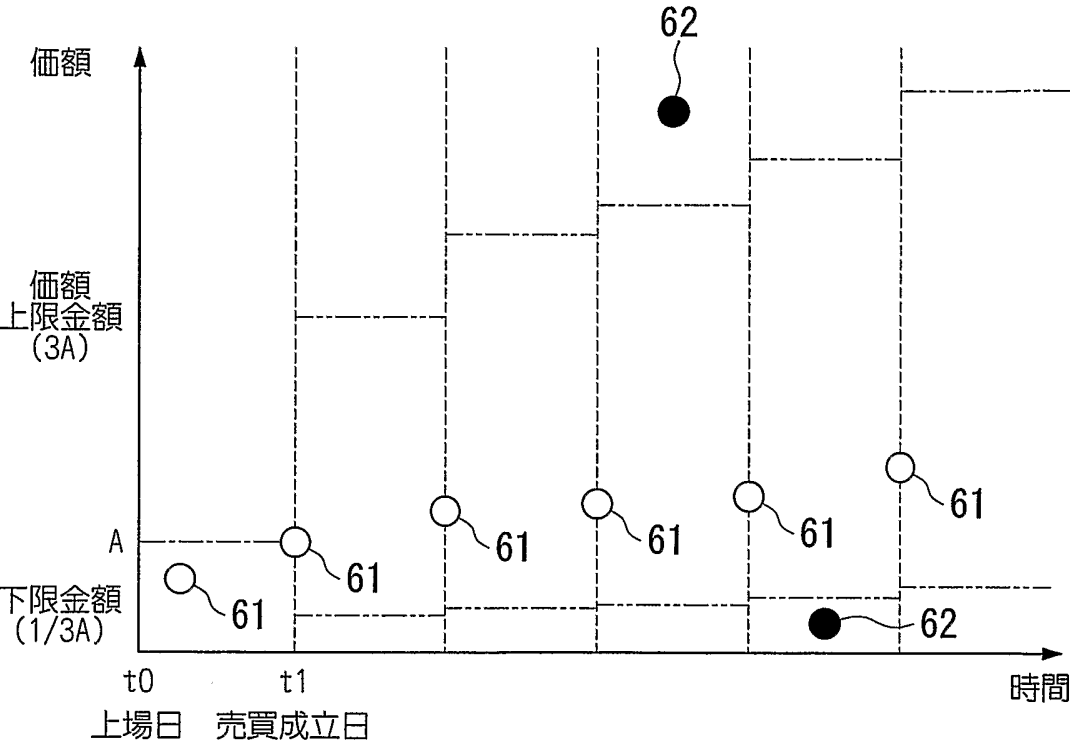
標準偏差	平均値
73.50571	795.1

図 1 0 C

サワリツカ`位置	買値	偏差値
Xn-9	7200	39.78
Xn-8	7330	41.55
Xn-7	7780	47.67
Xn-6	8000	50.67
Xn-5	7830	48.35
Xn-4	7500	43.86
Xn-3	7970	50.26
Xn-2	7900	49.31
Xn-1	8000	50.67
Xn	10000	77.88

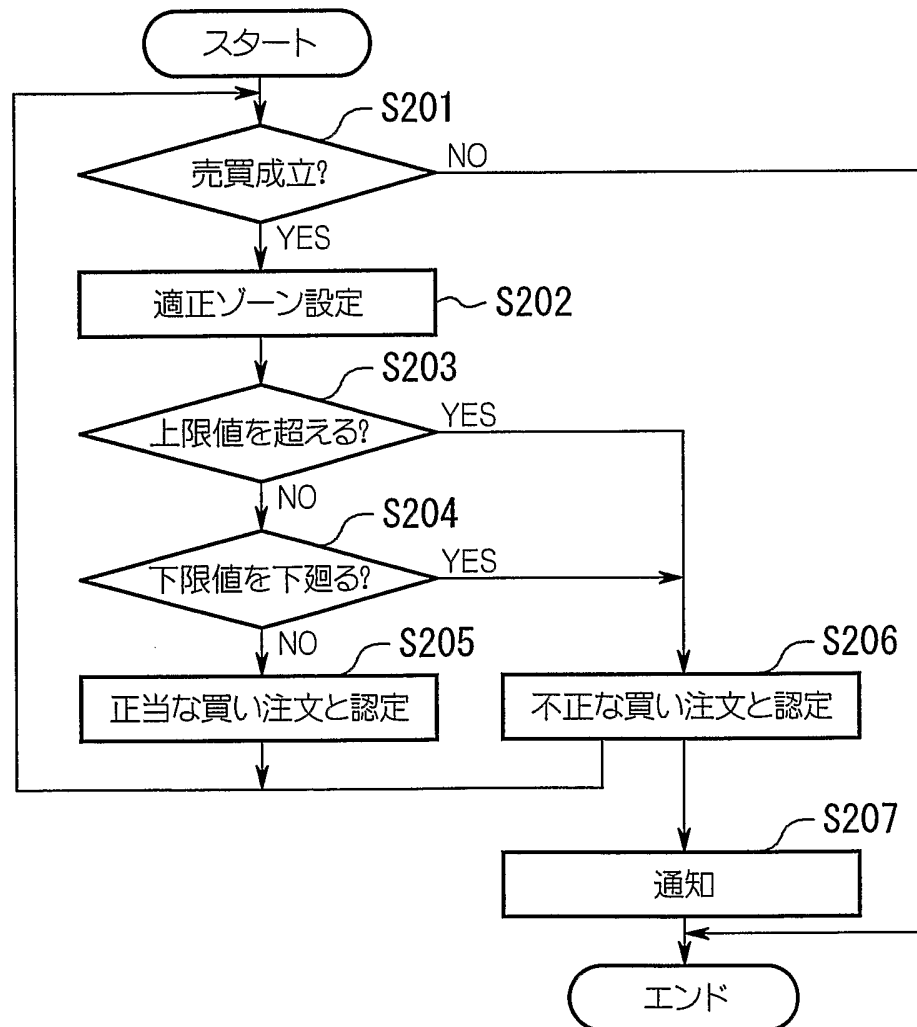
標準偏差	平均値
735.0571	7951

図 1 1



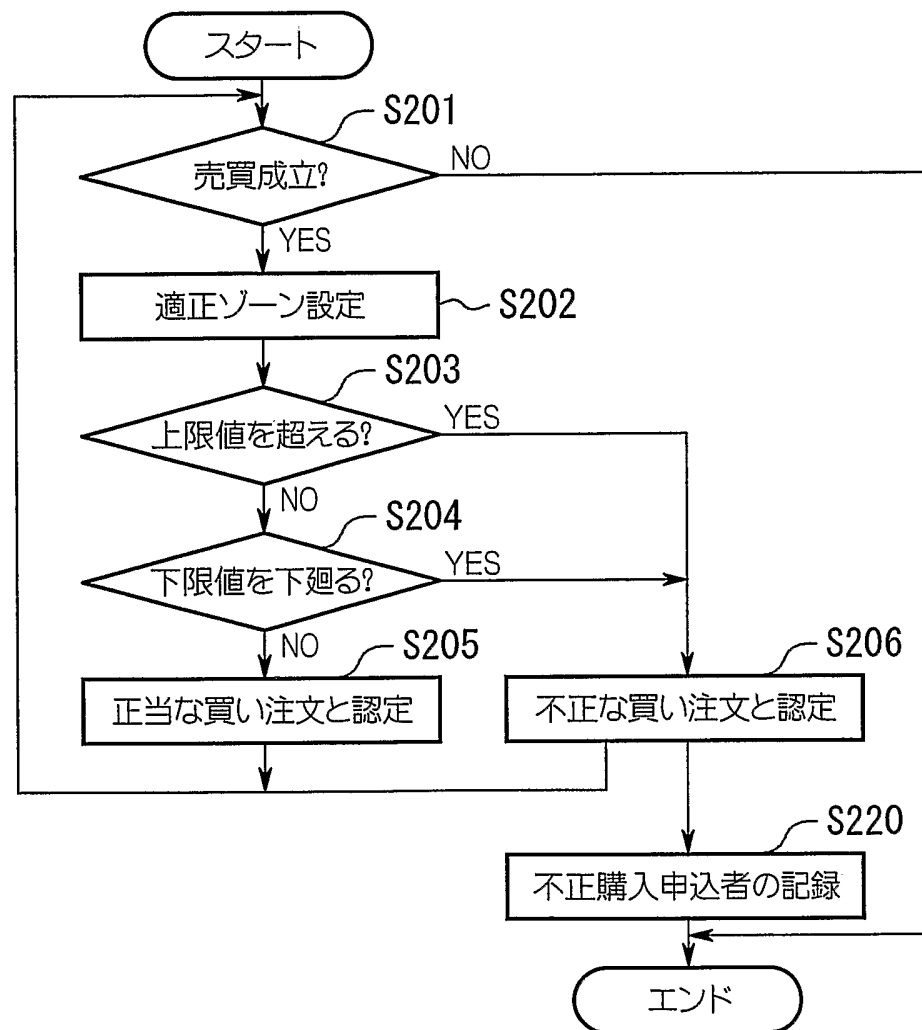
12/13

図 1 2



13/13

図 1 3



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10381

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 00/55791 A2 (PATENT AND LICENSE EXCHANGE INC.), 21 September, 2000 (21.09.00), Full text; all drawings & JP 2000-268111 A & AU 3749100 A & US 2002/0002523 A1 & US 2002/0002524 A1 & US 2002/0004775 A1	1-16
Y	JP 2002-203143 A (Toshiba Corp.), 19 July, 2002 (19.07.02), Full text; all drawings (particularly, Par. Nos. [0045] to [0058]) (Family: none)	1-16

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
08 September, 2003 (08.09.03)

Date of mailing of the international search report
24 September, 2003 (24.09.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10381

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 02/054307 A1 (Brother Industries, Ltd.), 11 July, 2002 (11.07.02), Full text; all drawings (particularly, page 8, lines 2 to 15) & JP 2002-203152 A & US 2003/033222 A1	4, 8, 12, 16
A	JP 2002-203141 A (Casio Computer Co., Ltd.), 19 July, 2002 (19.07.02), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2, 5, 6
A	WO 01/57748 A1 (Global Patent Network Co., Ltd.), 09 August, 2001 (09.08.01), Full text; all drawings & JP 2001-216456 A	1-16
A	JP 2002-140566 A (Nobuhiro HURUKAWA et al.), 17 May, 2002 (17.05.02), Full text; all drawings (particularly, Claim 5) (Family: none)	1-16

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 00/55791 A2 (PATENT AND LICENSE EXCHANGE INC.) 2000.09.21, 全文, 全図 & JP 2000-268111 A & AU 3749100 A & US 2002/0002523 A1 & US 2002/0002524 A1 & US 2002/0004775 A1	1-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08.09.03

国際調査報告の発送日

24.09.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

関 博文

5 L

9844

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-203143 A (株式会社東芝) 2002. 07. 19 全文, 全図 (特に、第【0045】 - 【0058】段落) (ファミリーなし)	1-16
Y	WO 02/054307 A1 (ブラザー工業株式会社) 2002. 07. 11, 全文, 全図 (特に、第8頁、第2行目~15行目) & JP 2002-203152 A & US 2003/033222 A1	4, 8, 12, 16
A	JP 2002-203141 A (カシオ計算機株式会社) 2002. 07. 19 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2, 5, 6
A	WO 01/57748 A1 (株式会社グローバルパテントネットワーク) 2001. 08. 09, 全文, 全図 & JP 2001-216456 A	1-16
A	JP 2002-140566 A (古川宣宏他) 2002. 05. 17 全文, 全図 (特に、【請求項5】) (ファミリーなし)	1-16